

北朝鮮問題に対する日米の大学生の見解

会田裕馬

カリフォルニア州立大学モントレイ校

要旨

北朝鮮の市民は食料不足、独裁政権による人権侵害に長年苦しんで来た。しかし、金正恩が独裁政権を2011年に継承して以来もその実情は変わっていない。金正恩が力をいれているのは核兵器開発プログラムの強化やミサイル実験等で日本や韓国、そして世界の国々に戦慄を走らせている。また日本での拉致問題もいまだに解決されていないのが現状である。この研究では、日米の大学生が金正恩にどのような見解を持っているのか。また、いま懸念されている核兵器の開発、人権問題等に関して、北朝鮮と対立している問題点をどのように観ているのか。また、どのようにそのような問題点を解決すればいいと思っているのかに関してアメリカの大学生40名、日本の大学生46名に対してアンケート調査を行った。

その結果、両国の学生は金正恩は北朝鮮のリーダーとして国民を公平には扱っていないと思っていることがわかった。また、北朝鮮対立問題（人権、核兵器開発、ミサイル実験、日本の拉致問題）に関しては両国のほとんどの学生が懸念を高めている。しかし、興味深いことに日本人よりアメリカ人の学生の方が日本の拉致問題に関しての認識が高いことがわかった。さらに北朝鮮対立問題に関してはアメリカの学生の方が多少日本の学生より平和的な話し合いで解決できると思っていることがわかった。また、国連安全保障理事会へ提案した制裁措置に関しては少数のアメリカの学生は効果があるとは回答していたが、その効果に対しての期待は低い。また、日本の学生の方が制裁効果にある程度期待をしているがアメリカの学生同様その効果に対しての程度は低い。

はじめに

1948年に朝鮮半島が南北に分割されて以来、北朝鮮との対立問題が発生し始めた。北朝鮮が日本人拉致問題を発生させてから既に40年が経過している。日本政府が認める17名の被害者のうち、2002年に5名が帰還したものの、残る12名については明確な情報はない。2011年に金正恩政権になってから後、核兵器開発、ミサイル打ち上げ実験、悪化する人権侵害など、北朝鮮との対立問題は、日々深刻になり、日本をはじめ韓国、アメリカへと核兵器使用の可能性の高さが世界へ恐怖の戦慄を走らせている。その一方、最近の北朝鮮の動向として、今年行われた韓国冬季オリンピックへの選手団派遣、11年ぶりに実現した韓国両首脳会談、さらにはトランプアメリカ大統領との個別会談の可能性も浮上しており、北朝鮮との対立問題における平和的解決も期待

され始めている。しかし、北朝鮮の情報は入手が難しく、正確が状況を把握するのがむずかしい。日本とアメリカの学生はどのように北朝鮮をみているのかこの研究で言及する。

1. 研究の重要性

日本で留学していた時に、テレビでよく北朝鮮の独裁政権に関するニュースが放映されていた。日本人だがアメリカ育ちの私は、日本での北朝鮮問題に対する認識が低かったため、日米の学生が様々な問題にどのような視点をもっているのかがしりたいと思った。

2. 研究質問

1. 北朝鮮政府（金正恩）に対する日米大学生の見解は何か。
2. 北朝鮮との対立問題に対して、日米の大学生はどのような認識を持っているのか。
3. 北朝鮮との対立問題に対し日米の大学生はどのように解決案を考えているか。

3. 研究背景

3.1. 北朝鮮と金ファミリーの歴史

1948年第二次世界大戦後、朝鮮半島はアメリカとソビエト連邦によって2つに分割され、北朝鮮はソ連の支配下に、韓国はアメリカの支配下におかれた。ソ連は、北朝鮮のリーダーとして金日成（キム・イルソン）を指名した(“History of North Korea”, 2011)。それ以来、キム氏の家系が政権を握る。金日成（キム・イルソン）の時代に日本人の拉致問題が発生。キム・イルソンは息子はである金正日（キム・ジョンイル）を後継者として育て、1994年から17年間政権を握り、この時代には増々経済が悪化し深刻な食糧不足にも陥りる。2011年には金正恩（キム・ジョンイル）の三男が政権を引き継ぎ、核兵器開発プログラムの拡大、ミサイル打ち上げ実験等軍事力の強化に力を入れ世界に力を誇示している。(Sang-Hunau,2017)

3.2. 日本人拉致問題

日本人拉致問題は、金日成（キムイルソン）時代の1970年代から1980年代にかけて、日本とヨーロッパの沿岸部で発生。日本政府が認めている拉致被害者数は17名で、北朝鮮の拉致目的は、1. 拉致した日本人になりすました、北朝鮮工作員を、韓国

へ送り込むため2.拉致した日本人被害者から、北朝鮮工作員の育成のため、日本語や日本文化の教育を行わせるためと考えられている(Think, 2007)。日本政府は、北朝鮮政府に対して、拉致した17名の日本人の返還にを求め続けてきたが、北朝鮮側は、日本人拉致を20年間否定し続けてきた。大きい進展が見られたのは、2002年に小泉首相が北朝鮮を訪問し、直接、金日成（キムジョンイル）に日本人拉致問題について協議すると、金日成は、13名の日本人拉致を認め、謝罪し、同年の10月、日本人拉致者5名の日本への帰国が実現。また、残りの8名に関しては、すでに死亡したとの報告がされ、以後再び北朝鮮の無回答状態が継続している(“Individual Cases,” 2017)。

3.3 政府の体制比較と北朝鮮と米国の重罪と軽犯罪の比較

北朝鮮は社会主義共和国で金正恩の独裁政権で軍事力を高め国を強く見せることに力を入れている。一方がアメリカは、米国憲法に基づく連邦共和国で、連邦政府と州と権力を分割させることで政府の役割を担っている。アメリカは憲法に基づく民主主義政治になっている(U.S. Gov and CIA. Gov, 2018)。

北朝鮮の軽犯罪は強制収容所と死刑、米国は警告と罰金である。北朝鮮の重罪は公開死刑と拷問米国は死刑（州別）懲役実刑。北朝鮮と米国の軽犯罪と重罪の例では北朝鮮の軽犯罪は暴力と他の国に逃げる事、米国は万引とスピード違反。それで北朝鮮の重罪の例は食糧の盗難と政府への反逆で米国は殺人、強盗、放火。(North Korea and U.S. Punishment, 2018)

3.4 北朝鮮の人権問題と自由がない北朝鮮

北朝鮮の人権問題には色々あるが特に食品、労働、医療に問題がある。食糧問題としてはソ連の経済崩壊により北朝鮮の経済が弱体化し、食糧が大幅に不足した。(Roberta Cohen, 2013) 労働問題としてあげられるのは北朝鮮政府は北朝鮮労働者を海外に派遣し、外貨収入を得ている。医療問題としては結核や白内障など予防が容易な病気に苦しんでいるため医療が充実していない。(Roberta Cohen, 2013)

北朝鮮の政府の自由制限に関しては次の四つがあげられる。一つは言動の自由がなく来た調整ん市民は自国をはなれることは違法になっている。(Freedom of Thought Report, 2017) 2つ目にあげられるのは言論の自由がないことである。つまり国民は北

朝鮮の政権や指導部に対し批判はできない上意見も自由には言えない。3つ目は情報の自由がないことである(Freedom of Thought Report, 2017)。金正恩政権が報道と情報の権威と管理権を持っているため情報は限られている。最後には宗教の自由で、組織化された宗教は許されていない。

3.5 北朝鮮政府の形式上合意通過法と北朝鮮と米国の軍事予算比較

最高人民会議では、国家の政策と予算の決定、採用、修正を行った。常任会では国家機関の法律を監督し、外国との条約を批准した。(Law of North Korea, 2018) 北朝鮮内閣は国家管理に関する補足規則憲法を制定した。

どちらの国も国費は軍事費に多く費やしている点そのために経済問題に影響が及んでいる点では同じであり、北朝鮮では国家の22%、アメリカでは57%も軍事費であった。(America's Defence Budget vs. North Korea, 2017) 北朝鮮ではその歪が食料生産や教育の軽視になっている。アメリカの場合は海外援助、温暖化対策の大幅の削減という点で歪がでている。

3.6 核兵器実験とミサイル打ち上げ実験

金正恩（キム・ジョンウン）は、ミサイル打ち上げ実験も大幅に増強。強力な武器が諸外国の侵略を抑えたと信じ、アメリカを始め国際的な注目を集めている(Belvedere, 2017)。また、金正恩の最近の動向として、今年2月に韓国で行われた冬季オリンピックへの選手団派遣や、先月の4月26日には、韓国首脳ムン・ジェイン（文在寅）氏との両国首脳会談が11年ぶりに実現、さらにアメリカのトランプ大統領との個別会談の予定も組み始められており、平和的解決に繋がる可能性を含め、こちらも世界の注目を集めている(BBC, 2018)。2010年に北朝鮮が行った核兵器実験の威力は、広島・長崎の爆弾の4から6倍もの威力がある(Ritzen, 2017)。今の北朝鮮ミサイルは、北アメリカまでの攻撃も可能である(Nevette, 2016)。さらに北朝鮮2013年に核弾頭用プルトニウムの抽出を開始し、2015年には、4~8核弾頭と同等のウランを保持していると推定されている。2016年の弾道ミサイルは約10個の弾頭に十分なプルトニウムを保持していると見積もられ、2020年にはその約20~100核弾頭ができると考えられている(Arms Control Association, 2017)。アメリカは、ミサイル防衛システムを保有し

てはいるものの、未だ開発中の域を超えていない。つまり、アメリカ政府は、北朝鮮の核兵器脅威を100%受け入れる準備が出来てはいないということである (Ferdinando, 2018)。

3.7. 国連の新制裁と古制裁の比較

トランプ大統領によって提案された新措置として行われているのは会社、銀行、などの米国金融システムの使用の禁止、新制裁措置に違反していると思われる個人の資産を押収、そして過去180日間に北朝鮮に停止した船舶や航空機の入国の禁止等がある (Tweed and Mohsin, 2017)。オバマ政権は核開発計画に資金を提供してきた活動に焦点を当て、国連からの措置をくだした。トランプ政権は北朝鮮経済の成長に関わる企業や団体に焦点を当て米国からの措置もきびしくおこなっている。どちらの政権も北朝鮮の核計画を止めることを目指している点では同じである (Tweed and Mohsin, 2017)。新しい制裁では、国連は米軍に疑いのある船を調査する権利を与えたため北朝鮮に向かう疑いのある船に乗り込んだり、28隻の対北朝鮮制裁に違反の船舶の入港を禁止した (Landler, 2018)。

3.8. 北朝鮮と米国の会議

2018年5月には北朝鮮と米国の首脳会議が予定されており、その間はミサイルテストは行われないうことになっている。この会談が成功した場合北朝鮮の非核化そして平和な外交が期待される。しかし不成功の場合、北朝鮮との緊張が高まり、北朝鮮はミサイルを製造し続けるおそれがある (Landler, 2018)。

4. 研究方法

4.1. 調査の対象

この調査には86名の大学生が参加した。日本人46名 (男子7名、女子38名、その他1名)、アメリカ人40名(男子18名、女子22名)である。

4.2. 回答者の出身地

アメリカ人の大学生は、カリフォルニア州92.5%、モンタナ州5%、アリゾナ州2.5%である。

日本人の学生は、東日本の日本海側2.17%、東日本の太平洋側23.91%、西日本の日本海側32.61%、西日本の太平洋側34.78%、その他6.52%である。

4.3. 北朝鮮に関するニュースの情報源

図1に示されたように、日米の学生が、北朝鮮について、どこから情報を得ているかと言う質問に対しては、日本人大学生は、テレビのニュース番組が一番多く、後は、インターネットのニュース記事、ソーシャルメディアと続いているのに対し、アメリカ人大学生は、ソーシャルメディアが一番多く、続いてインターネット、テレビのニュース番組となっている。

図1：北朝鮮に関するニュースの情報源



4.3. 調査方法 アンケート調査用紙を日本語と英語で作成し、オンラインでデータを集めた。

5. 結果

5.1. 研究質問1：北朝鮮政府に対する日米大学生の見解は何か。

この研究質問に対し、いくつかの質問をした。まず北朝鮮政府をどのような観ているのかについては北朝鮮政府についてどう思いますかの質問に対しては、アメリカ人と日本人の学生は北朝鮮政府が非常に不公平だと思っていることが分かった（図2参照）。

図2:北朝鮮政府についてどう思いますか

北朝鮮政府による、一般市民に対する扱いに関しては60%以上のアメリカ人と日本人の学生は、図3にも示されているように北朝鮮の一般市民は非常に不公平に扱われていると考えていることが分かった。

図3:北朝鮮政府による、一般市民に対する扱いをどう思いますか

北朝鮮政府による、法律を破った者に対する対応についてはアメリカ人の70%と日本人の58.7%の学生は政府の対応について不公平、又は非常に不公平だと感じていることが分かった（図4参照）。

図4：北朝鮮政府による、法律を破った者に対する
対応についてどう思いますか

北朝鮮政府による、北朝鮮の一般市民の言論の自由に関する制限については、図5にあるようにアメリカ人と日本人の学生の8割近くが言論の自由の制限を全く支持してないことが分かった。

図5：北朝鮮政府による、北朝鮮の一般市民の言論の自由に関する制限についてどう思いますか

朝鮮政府による、法律の決め方についてどう思いますかの質問に関する結果はほとんどのアメリカ人の学生は政府の法律の決め方を支持してないことがわかった一方、分からないと答えた学生も3割を超えたことが分かった（図6参照）。

図6：北朝鮮政府による、法律の決め方についてどう思いますか

北朝鮮政府の軍事予算についてはアメリカ人と日本人の学生のほとんどが、北朝鮮の軍事予算を支持しないと答えたが、わからないと答えた学生も3割を超えたことが分かった（図7参照）。

図7：北朝鮮政府の軍事予算について、どう思いますか

5.2. 研究質問1のまとめ

ほとんどの日本とアメリカの学生は、全体として、日米両国の学生は、市民を平等に扱わない北朝鮮に否定的な考え方を持っていることがわかった。また日本人とアメリカ人の学生は、自由の制限に強く反対する一方、北朝鮮の法律の決め方や軍事予算に関しては、よく分からないと答えた学生が多かった。さらに日本の学生の方がアメリカの学生より、北朝鮮の国費の軍事費に占める割合の高さに懸念を示していることがわかった。

5.3. 研究質問2：北朝鮮との対立問題に対して、日米の大学生はどのような認識を持っているのか。

次に両国の学生に5つの北朝鮮との対立問題（一般市民に対する侵害権、核兵器保持とその開発プログラム、ミサイル発射実験、核兵器使用に関する声明、そして最後に日本人拉致問題の交渉と被害者の変換）について、4つのスケール（よく知っている、知っている、少し知っている、知らない）で回答者に評価してもらった。図8がその結果である。下記の図に示されているように北朝鮮との5つの対立問題について、どの程度認識があるか答えてもらった。アメリカ人の学生は、人権侵害、核兵器開発プログラム、ミサイル打ち上げ実験、核兵器使用に関する声明については日本人の学生よりも認識が高いことが分かった。その一方で、日本人の学生は日本人拉致被害者の返還交渉に関してアメリカの学生よりも認識度が高いことが示されている。

図8：下記の北朝鮮との5つの対立問題について
あなたはどの程度認識がありますか

0 25 50 75 100 (%) 0 25 50 75 100

次に上記の5つの対立問題についての両国の学生の懸念の度合いについて調べた。図9に示されているように、日本人の学生は核兵器開発プログラム、ミサイル打ち上げ実験についてはアメリカの学生よりも、より強い懸念を抱いていることが分かった。またアメリカ人の学生は人権侵害、日本人拉致被害者の返還交渉問題について日本人の学生よりも、強い懸念を示していることが示されている。

図9：下記の北朝鮮との5つの対立問題について
あなたはどのくらい懸念していますか

0 25 50 75 100 (%) 0 25 50 75 100

次の5つ対立問題に米国政府はどの程度懸念しているのかに関しては、図10に示されているように90%以上のアメリカと70%以上の日本の両学生は、米国政府が、核

兵器開発プログラム、ミサイル打ち上げ実験、核兵器使用の声明について懸念している。しかし人権侵害や日本人拉致者の返還に関しては、両国ともに米国政府はあまり懸念していないことも分かった。

図10： 次の事項について、
米国政府はどの程度懸念していると思いますか

0 25 50 75 100 (%) 0 25 50 75 100

北朝鮮との5つの対立問題に日本政府は、どの程度懸念しているかに対しては、図11にあるように、95%の日本人の学生は、日本政府は北朝鮮のミサイル打ち上げ実験を懸念していると考えており、その一方で、90%のアメリカ人の学生は、日本政府が日本人拉致被害者の返還交渉問題について懸念していると考えているという結果が出た。

図11： 次の事項について、
日本政府は、どの程度懸念していると思いますか

0 25 50 75 100 (%) 0 25 50 75 100

北朝鮮のミサイル打ち上げテストや核兵器実験は北朝鮮がどの国を意識しての実験かについては、図12に示されているように、日米両国ともに97%の学生が、アメリカを強く意識していると考えている。また、その他の標的国として、日本と韓国がアメリカに続いた。

図12：北朝鮮のミサイル打ち上げテストや核兵器実験は北朝鮮がどの国を意識しての実験だと思いますか

0 25 50 75 100 (%) 0 25 50 75 100

5.4. 研究質問2のまとめ

日米両国の多くの学生は、日米両国の大多数の学生は、北朝鮮の核兵器開発や兵器使用について強い懸念を示している一方、日本人拉致被害者の交渉問題は、日本人の学生よりアメリカ人の学生の方がより案じている。さらにアメリカの多くの学生は、日本政府は拉致問題について最も懸念していると考えているのに対し、日本の多くの学生は、日本政府はミサイル打ち上げ実験についてを最も懸念しているとの見解の違いが見られた。最後に日米のほとんどの学生は、北朝鮮の核兵器実験の一番の標的国は、アメリカだと思っている。その他の標的国として日本、韓国と続いていることが分かった。

5.5. 研究質問3：北朝鮮との対立問題に対し日米の大学生はどのように解決案を考えているか。

この質問に対しては、図13にあるように、平和的な話し合いが北朝鮮問題に対して効果があると考える学生の割合がより高いことが分かった。

図13：下記の問題解決について、
平和的な話し合いは効果があると思いますか

次に、北朝鮮の核兵器保持やその開発プログラムの問題解決のための、トランプ大統領の発言についてどう思うかに関しては、図14にあるように、約50%の日本人の学生は、トランプ大統領からの発言が有効であると信じているのに対し、アメリカ人の学生の約77%が効果がないと思っていることが示されている。

図14:北朝鮮の核兵器保持やその開発プログラムの問題解決の
ための、トランプ大統領の発言についてどう思いますか

そして、北朝鮮の核兵器保持とその開発プログラムを阻止するための、新しい制裁措置（トランプ大統領が提案した国連の経済的圧力）についてどう思うかに関しては、図15にあるように日本の学生の約40%は新制裁が効果的だと考えていることが分かった。

図15：北朝鮮の核兵器保持とその開発プログラムを阻止するための、新しい制裁措置（トランプ大統領が提案した国連の経済的圧力）についてどう思いますか

最後に、北朝鮮問題解決のために、軍事行動を起こすことについてどう思うかには、図16に示されるように、軍事行動の有効性に関する両学生の考えは類似しているが、アメリカの学生より約10%多くの日本人の学生は効果的であると思っていることが示された。

図16：北朝鮮問題解決のために、
軍事行動を起こすことについてどう思いますか

5.6. 研究質問3のまとめ

両国の学生の半数は平和的な話し合いが北朝鮮問題に対して効果があると思っている一方で、軍事行動の有効性を信じる日本の学生の割合はわずかに高かった。また、核兵器保持、開発に関するトランプ大統領の発言に関しては半数近くの日本人が効果があると考えているがほとんどのアメリカの学生は効果がないと思っていることがわかった。制裁措置に関しては効果があると回答したアメリカ人の学生の数は非常に少ないのに対し、半数近くの日本人の学生は制裁効果があると考えていることがわかった。

6. 結論と考察

日米両国の学生の大部分が、北朝鮮政府に対して否定的な考えを抱いており、これはおそらくメディアの影響からだと思われる。また「わからない」と答えた学生も少数ではなく、これは北朝鮮政府が閉鎖的で情報の公開がなく、正確な体制を知ることができないからだと考えられる。日本人の学生は安全性に対する危機感からか、北朝鮮の核兵器開発使用問題とミサイル打ち上げ問題について強い懸念を示し、アメリカ人の学生は多国籍の国民性から来る人権への尊重重視性からか、日本人の返還問題などの人権侵害についてより強い懸念を示していることが分かった。トランプ大統領の声明の有効

性、新たな制裁、軍事行動について、両国の学生の意見は異なる。しかし日米の学生の過半数が、北朝鮮との対立には平和的な議論が問題解決になる可能性があると考えている一方でより積極的な対応に期待している日本人の学生も少なくなかった。

7. 北朝鮮の最新情報

最後に、この調査研究が終わった時点で、北朝鮮に新たな動きがありましたので、それを加えたいと思います。

4月27日に、11年ぶりの南北首脳会議が実現し、金正恩委員長と、韓国の文在寅大統領が、「完全な非核化を通じ、核のない朝鮮半島を実現する」に向けて対談を行い、非核化、平和定着、南北関係の発展を目指す共同宣言に署名しました。両首脳はさらに、1953年の休戦協定で終わった状態になっている朝鮮戦争を正式に終結する平和条約について、年内締結を目指すと発表しました。また同時に日本人拉致被害者の解決への期待も高まっている。この南北首脳会議を機に南北関係の融和し、北朝鮮国内の経済力の強化を目指し、韓国はアメリカからの経済的援助の確保を、そしてアメリカは朝鮮半島からの非核化を、さらに日本は拉致問題解決と北朝鮮の核兵器使用危機からの解放をそれぞれ目指している様子が伺える。

8. 研究の限界点と将来の研究課題

研究の限界点として、北朝鮮の閉鎖的な国柄と、日々変化のある課題のため、研究背景のための正確で学術的な情報源が見つげにくかったこと、またアンケート調査参加者割合に女性が多数であったこと。またほとんどのアメリカ人の学生はカリフォルニア出身だったため結果は一般化はできない。将来の研究課題としては、北朝鮮はどのように核兵器開発を開発、拡大できたのか。日本人拉致被害者の帰還後の生活はどうなっているのか。また彼らから明らかになったきている北朝鮮の市民の生活についてももっと詳しく知りたい。

参考文献

- BBC Staff. (2018). *North Korea to send team to Winter Olympics Games*. BBC. Retrieved April, 17. From <http://www.bbc.com/news/world-asia-42600550>
- BBC Staff. (2018). *Koreas make nuclear pledge after historic summit*. Retrieved April, 26. From <http://www.bbc.com/news/world-asia-43921385>
- Belvedere, B. (2017). *Fears of a North Korean Warhead*. Retrieved December 01, 2017. From <https://arcdigital.media/fears-of-a-north-korean-warhead-f609cf6008fe>
- Boynton, R. (2016). *Did North Korea Really Abduct Japanese People?* Retrieved December 01, 2017, from <http://jpninfo.com/tag/robert-boynton>
- Campbell, C. (2017). *The Despotic Dynasty: A Family Tree of North Korea's Kim Clan*. Retrieved December 01, 2017, from <http://time.com/4681304/north-korea-kim-family-album/>
- Fact Sheets & Briefs*. (2017, October). Retrieved December 01, 2017, from <https://www.armscontrol.org/factsheets/Nuclearweaponswhohaswhat>
- Ferainando, L. (2018). *Missile Defense Agency Director Outlines Priorities, Threats*. Retrieved March 20, 2018, from <https://www.defense.gov/News/Article/Article/1459931/missile-defense-agency-director-outlines-priorities-threats/>
- Foundation of The Korean friendship association*. (n.d.). Retrieved December 01, 2017, from <http://www.korea-dpr.com/kfa.html>
- History of North Korea*. (2011). Retrieved April 30, 2018, from <https://www.libertyinnorthkorea.org/learn-north-korea-history/>
- Individual Cases - 17 Abductees Identified by the Government of Japan*. (2011, May). Retrieved November 30, 2017, from <https://www.rachi.go.jp/en/ratimondai/jian.html>
- Landler, M. (2018, February 23). *Trump Announces Harsh New Sanctions Against North Korea*. Retrieved March 14, 2018, from <https://www.nytimes.com/2018/02/23/us/politics/trump-north-korea-sanctions.html>
- Landler, M. (2018, March 09). *Trump Accepts Kim Jong-un's Invitation to Meet*. Retrieved March 14, 2018, from <https://www.nytimes.com/2018/03/08/us/politics/north-korea-kim-jong-un-trump.html>
- Nevett, J. (2017). *MAPPED: These are the cities North Korea CAN destroy with nuclear weapons*. Retrieved November 30, 2017, from <https://www.dailystar.co.uk/news/latest-news/605867/north-korea-fires-ballist-C-missile-launch-japan-economic-zone>
- North Korea: A Family Tree of the Kim Dynasty*. (n.d.). Retrieved December 01, 2017, from <http://time.com/4681304/north-korea-kim-family-album/>
- North Korea Spends About Third of Income on Military Group*. Retrieved January 18, 2011 from <https://ca.reuters.com/article/topNews/idCATRE70H1BW20110118>
- Ritzen, Y. (2017). *North Korea: All you need to know explained in graphics*. Received December 01, 2017, from <https://www.aljazeera.com/indepth/interactive/2017/08/north-korea-explained-graphics-170810121538674.html>

- Sang-hun, C. (2017, August 10). *Meet Kim Jong-un, a Moody Young Man With a Nuclear Arsenal*. Retrieved December 01, 2017, from <https://www.nytimes.com/2017/08/10/world/asia/kim-jong-un-north-korea-nuclear.html>
- Sawe, B. E. (2016, November 24). *What Type of Government Does North Korea Have?* Retrieved December 01, 2017, from
- Sim, D. (2016). *Japan: Photos of the devastated cities of Hiroshima and Nagasaki after US atomic bombs*. Retrieved November 30, 2017, from <http://www.ibtimes.co.uk/japan-photos-devastated-cities-hiroshima-nagasaki-After-us-atomic-bombs-1562334>
- The World Factbook*. (n.d.). Retrieved December 01, 2017, from https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/print_kn.html
- Think. (2002-2007). *The Victims*. Retrieved from (<http://think.s52.xrea.com/THINK/right3.htm>)
- Tweed, D., & Mohsin, S. (2017, September 25). *Why New U.S. Sanctions on North Korea Could Bite*. Retrieved December 01, 2017, from <https://www.bloomberg.com/news/articles/2017-09-25/why-new-u-s-sanctions-on-north-korea-could-bite-quicktake-q-a>
- Rosenfeld, E. (2017). *How North Korea's latest test compares to past atomic blasts*. Retrieved November 30, 2017, from www.cnbc.com/2017/09/04/heres-just-how-powerful-north-koreas-nukes-Have-grown.html
- 南北首脳会談 北朝鮮メディアは「歴史的」と称賛 - BBCニュース. (2018, April 28). Retrieved April 30, 2018, from <http://www.bbc.com/japanese/43920684>
- 論点：南北首脳会談. (2018, April 27). Retrieved April 30, 2018, from <https://mainichi.jp/articles/20180428/ddm/005/070/015000c>